



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターアクション
 コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 木地 伸雄
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 045-788-8373
平成28年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	5,078	27.1	467	2.4	443	△0.6	310	△26.9
27年5月期	3,996	59.1	456	8.8	445	8.5	424	33.0

(注) 包括利益 28年5月期 292百万円 (△36.1%) 27年5月期 458百万円 (46.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	31.95	—	11.3	8.0	9.2
27年5月期	42.81	—	16.8	10.0	11.4

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 △0百万円 27年5月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	5,853	2,822	48.2	292.13
27年5月期	5,285	2,726	50.2	272.81

(参考) 自己資本 28年5月期 2,822百万円 27年5月期 2,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	△20	△466	328	2,444
27年5月期	999	△352	458	2,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	59	14.0	2.3
28年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	58	18.8	2.1
29年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		14.6	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,035	△18.1	82	△48.1	46	△71.4	21	△79.3	2.25
通期	6,242	22.9	597	27.7	561	26.6	398	28.3	41.21

(注) 株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式数を控除した期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期	10,052,100 株	27年5月期	10,052,100 株
② 期末自己株式数	28年5月期	390,800 株	27年5月期	335,600 株
③ 期中平均株式数	28年5月期	9,712,885 株	27年5月期	9,921,057 株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員株式報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	1,733	△5.8	244	45.6	311	44.8	239	△1.2
27年5月期	1,840	△17.1	167	△29.2	214	△9.6	242	48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	24.69	—
27年5月期	24.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	3,608	2,501	69.3	258.87
27年5月期	3,432	2,341	68.2	240.98

(参考) 自己資本 28年5月期 2,501百万円 27年5月期 2,341百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針.....	4
(2) 目標とする経営指標.....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	5
(4) 会社の対処すべき課題.....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における内外経済情勢は、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や金融資本市場の変動等により、企業業績や景況感が後退するなど、先行き不透明感が高まっております。

当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおきましては、一部の顧客でスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資の動きが見られるものの、中長期的な投資戦略にはやや慎重な姿勢が見られました。このような状況の中、当社グループは、コーポレートガバナンスの強化、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、光源装置及び瞳モジュールの販売は順調に推移いたしました。再生可能エネルギー関連製品につきましては、市場価格の低下を受け、売上高は増収したものの利益は減益となりました。環境関連製品につきましては、メンテナンスサービスは堅調に推移したものの、輪転印刷機向け乾燥脱臭装置及び排ガス処理装置の販売が鈍化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,078百万円（前年同期の売上高3,996百万円に比し、27.1%の増加）、売上高の拡大等により売上総利益は1,641百万円（前年同期の売上総利益1,426百万円に比し、15.1%の増加）、営業利益は467百万円（前年同期の営業利益456百万円に比し、2.4%の増加）、貸与資産賃貸料及び支払利息等を加減した経常利益は443百万円（前年同期の経常利益445百万円に比し、0.6%の減少）、固定資産売却損益及び法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は310百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益424百万円に比し、26.9%の減少）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

四半期毎の連結業績の推移は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

平成28年5月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	809	1,676	965	1,626	5,078
営業利益	58	100	45	264	467
経常利益	50	110	25	256	443
親会社株主に帰属する四半期純利益	5	98	△11	217	310

また、当社個別の売上高につきましては、光学精密検査機器関連事業は上述したとおり推移し、1,369百万円（前年同期の911百万円に比し、50.2%の増加）となりました。再生可能エネルギー関連事業は上述したとおり鈍化したため、332百万円（前年同期の928百万円に比し、64.2%の減少）となりました。その他事業は、31百万円となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,733百万円（前年同期の売上高1,840百万円に比し、5.8%の減少）、営業利益は244百万円（前年同期の営業利益167百万円に比し、45.6%の増加）、経常利益は311百万円（前年同期の経常利益214百万円に比し、44.8%の増加）となりましたが、法人税等を加減した当期純利益は239百万円（前年同期の当期純利益242百万円に比し、1.2%の減少）となりました。

②セグメント別の概況

(光学精密検査機器関連事業)

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては光源装置及び瞳モジュールの販売は順調に推移いたしました。また、精密除振装置につきましては、海外液晶パネルメーカー向けに販売が堅調に推移いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は2,344百万円（前年同期の売上高1,235百万円に比し、89.7%の増加）、セグメント利益は818百万円（前年同期のセグメント利益434百万円に比し、88.4%の増加）となりました。

(再生可能エネルギー関連事業)

再生可能エネルギー関連事業につきましては、売上高は増加したものの市場価格低下の影響を受け、利益は減少いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,604百万円（前年同期の売上高1,429百万円に比し、12.2%の増加）、セグメント利益は72百万円（前年同期のセグメント利益297百万円に比し、75.6%の減少）となりました。

（環境関連事業）

環境関連事業につきましては、メンテナンスサービスは堅調に推移したものの、輪転印刷機向け乾燥脱臭装置及び排ガス処理装置の販売が鈍化いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,032百万円（前年同期の売上高1,331百万円に比し、22.4%の減少）、セグメント利益は56百万円（前年同期のセグメント利益146百万円に比し、61.4%の減少）となりました。

③次期の見通し

翌連結会計年度における世界経済につきましては、欧州経済は引き続き不透明な状況が続くと見られるものの、日米経済は緩やかな景気回復の継続が見込まれ、中国経済も減速しつつも安定成長を続けていることなど、世界経済全体は緩やかな回復基調で推移するものと予想されています。このような状況のもと、先進的な光学技術開発によるニーズを捉えた新製品の投入やコスト低減、マーケット開拓を着実に進めることにより、引き続き景気回復局面を確実に捉えるよう取り組んでまいります。

翌連結会計年度より、外部環境の変化と当社の中長期成長戦略を踏まえ、従来の光学精密検査機器関連事業、再生可能エネルギー関連事業、環境関連事業を変更し、新しいセグメントは、IoT関連事業、インダストリー4.0推進事業、環境エネルギー事業となっております。

IOT関連事業につきましては、主力のCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置及び瞳モジュール、車載用カメラ向け検査用光源装置及び各種センサ向け検査装置で構成しております。本セグメントにつきましては、従来のスマートフォン、タブレット端末及びデジタルカメラ向けに、新たに車載用カメラ向け設備投資が加わり、当該製品に対する需要は堅調に推移するものと思われまます。こうした情勢に対処すべく、当社グループは、既存光学技術及び先進的な光学技術開発によるニーズを捉えた新製品を開発し、成長著しい本セグメント事業に投入し、設備投資需要の確実な取り込みを図ってまいります。当セグメントの売上高としては、第2四半期連結累計期間で516百万円、通期で1,530百万円を見込んでおります。

インダストリー4.0推進事業につきましては、液晶及び有機ELパネル製造ラインで使用されている除振装置、高品質・短納期開発を実現するRuby on Railsを使用したWebシステム開発、3D特殊設計モデリング事業、業務システム開発サービス及びそれらを使用したサービスで構成されております。当連結会計年度において、本セグメントにて中長期的に当社の競争優位を実現すべく、積極的な設備投資を実行してまいりました。翌連結会計年度につきましては、本セグメントの成長を実現すべく、積極的な顧客獲得と当社独自のサービス構築を実現いたします。当セグメントの売上高としては、第2四半期連結累計期間で703百万円、通期で1,491百万円を見込んでおります。

環境エネルギー事業につきましては、輪転印刷機向け乾燥脱臭装置及び排ガス処理装置、太陽光発電関連製品を含む再生可能エネルギー関連製品で構成されております。翌連結会計年度につきましては、乾燥脱臭装置の設備更新需要を確実に取り込みながら安定収益の維持を実現してまいります。また、太陽光発電関連製品につきましては、すでに発電を開始しております既存発電所の販売を推進しながら、対象事業の資産を中長期的に成長セグメントであるインダストリー4.0推進事業にシフトしてまいります。当セグメントの売上高としては、第2四半期連結累計期間で815百万円、通期で3,221百万円を見込んでおります。

以上のような状況から、翌連結会計年度につきましては、以下のとおり予想しております。

（単位：百万円）

平成29年5月期	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額	対前年同期比増減額	金額	対前年同期比増減額
売上高	2,035	△449	6,242	1,164
営業利益	82	△76	597	129
経常利益	46	△115	561	117
親会社株主に帰属する当期純利益	21	△82	398	87

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ568百万円（うち、新連結子会社の増加分181百万円）増加し、5,853百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ114百万円（同145百万円）増加し、

4,565百万円となりました。これは、現金及び預金が191百万円（同101百万円）、受取手形及び売掛金が86百万円（同34百万円）、商品及び製品が84百万円それぞれ減少したものの、仕掛品が489百万円（同5百万円）増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ454百万円（同36百万円）増加し、1,288百万円となりました。これは、土地が93百万円、連結子会社の増加によりのれんが288百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ473百万円（同27百万円）増加し、3,031百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ364百万円（同24百万円）増加し、1,711百万円となりました。これは、短期借入金が389百万円（同2百万円）増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ108百万円（同2百万円）増加し、1,319百万円となりました。これは、社債及び長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、2,822百万円となりました。これは、剰余金の配当で59百万円、自己株式の取得で21百万円、連結子会社株式の追加取得で100百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を310百万円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ191百万円減少し、2,444百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは20百万円の支出（前年同期は999百万円の収入）となりました。これは、たな卸資産の増加439百万円や法人税等の支払額166百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益444百万円の計上や売上債権の減少133百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは466百万円の支出（前年同期は352百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出158百万円や新連結子会社株式の取得による支出241百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは328百万円の収入（前年同期は458百万円の収入）となりました。これは、連結子会社株式の追加取得117百万円等があったものの、短期・長期借入れによる純収入585百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりです。

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率（％）	66.8	50.2	48.2
時価ベースの自己資本比率（％）	99.5	94.0	69.5
債務償還年数（年）	3.8	1.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.0	39.9	-

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※平成28年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「クライアントファースト」をモットーに、従業員の能力、才能、努力を社会に大きく開き、クライアントと共に新たな価値を創造し、世界の平和と繁栄のため、人類の文化の発展、進歩に進んで貢献してまいります。具体的には、IoT関連製品およびサービス、インダストリー4.0の実現、持続的発展社会の実現に貢献し、クライアントおよび社会のニーズに沿うような製品やサービスの実現に努めてまいります。

当社グループは小規模組織のベンチャー企業であり、今後も持続的に成長していくためには、常に「創意工夫」を基本とした弛まぬ研究開発活動が必須であると考えております。若いエンジニアを中心に、「フェア、オープン、チャレンジング」な企業風土の下、「Excelsior, Laboramus（もっと高く、さあ働こう）」をモットーとして、より高

い技術レベルと共に既存事業にとらわれずにクライアントのニーズに応えられる会社を目指して活動し、皆様のご期待に応じていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投資家視点を重視した企業価値向上の観点から、株主資本利益率(ROE)から株主資本コストを控除したエクイティスプレッド(ES)の向上を目標としております。当社グループとして、株主資本利益率(ROE)の向上と投資家との積極的な対話に努め、株主資本コストの低減に努めております。また、株主の皆様からお預かりした資本から得られる利益を極大化し、経営資源を集中させるために、事業毎に目標投下資本利益率(ROIC)を設定し、目標管理を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のより安定的な成長と利益確保を続けるために、当社といたしましては、三つの産業革命を掲げて活動してまいります。

第一にはAI人工知能(ディープラーニング)を活用した自動運転であります。AI人工知能には、情報の蓄積と収集(ビッグデータ)が重要となります。自動運転では、自動車の目(イメージセンサー)からの動画及び画像検査が重要となります。人の生命に関わる自動運転では、その目(イメージセンサー)の検査の重要性が増してきております。当社は、イメージセンサーの検査用光源装置で世界のシェアを占めております。当該資産と技術者のさらなる育成をし、AI人工知能を活用した自動運転の実現に貢献いたします。

第二にはインダストリー4.0マスカスタマイゼーション(個別大量生産)の実現であります。大量生産時代から、インダストリー4.0と呼ばれる顧客からの個別の要望を即座に調達生産に反映させていく製造業全体の革新が起きつつあります。インダストリー4.0の実現の為に、製品やその生産ラインをバーチャルで設計する技術、企業同士の情報共有、ソフトウェアのアップデートを通じた製品性能アップ及び顧客の製品仕様選定サポート技術が重要となります。当社グループでは、対象事業の技術者の育成と当社の特徴であるクライアントファーストに徹し、柔軟で新しい発想で新しい未来を創造いたします。

第三には持続可能な産業社会の実現であります。地球温暖化対策を話し合う気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)を受けた世界的な環境規制を強化する方向に進んでいます。持続的な経済発展のためには、それを支える高効率な排ガス処理技術、省エネ技術及びCO₂を排出しない再生可能エネルギーを支える技術が必要です。当社グループは排ガス処理技術、再生可能エネルギー設備の設計建設のノウハウを積み上げてまいりました。今後は、更なる技術革新と技術者育成を通じ、持続的な社会の発展へ貢献してまいります。

以上の三つの産業革命を達成し、豊かな社会の実現に貢献し、当社グループの事業価値を高めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、クライアントの様々なご要望にお応えするための創意工夫と技術革新を常に行い、成長し続けていくために、経営体質の強化を図ることを目的として、以下の課題に取り組んでまいります。

①新たな収益源となるビジネスの確立

中長期的な会社の経営戦略を確実に遂行し、新たな収益源となるビジネスの確立を進めてまいります。

②人材の育成

開発型ベンチャー企業である当社グループにとって、技術者をはじめとする若くて有能な人材は不可欠であります。現有の人材の能力向上のための諸施策を行うことにより、これらの若くて優秀な人材が当社グループの成長を支えていく力となるよう努めてまいります。

③クライアントニーズへの迅速な対応

当社グループの事業分野は、環境変化のスピードが速く、その変化の大きさも著しい分野であります。したがって、当社グループにとりましては、環境変化に伴うクライアントニーズの将来動向をいち早く把握し、製品開発に結び付けていくことが非常に重要であり、マーケティング力の強化並びにより効率的な開発体制の確立に努めてまいります。

④原価低減と生産効率の向上

製造メーカーにとって高品質を維持しながらの原価低減並びに生産の効率化は永遠のテーマであります。当社グループといたしましては、この課題に取り組むため、より一層の生産性の向上並びに製造体制の構築に努めていく所存であります。

⑤経営基盤の強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスを含む内部統制システムが有効に機能するよう、組織体制や運用方法を継続的に見直し、経営基盤のより一層の強化を図ってまいります。

社員教育につきましても、コンプライアンス研修、階層別研修など、全役職員を対象に積極的に実施し、経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673,106	2,481,759
受取手形及び売掛金	980,377	893,579
営業投資有価証券	148,214	86,984
商品及び製品	126,547	41,768
仕掛品	202,892	692,181
原材料及び貯蔵品	192,369	210,043
繰延税金資産	105,843	89,278
その他	27,956	77,088
貸倒引当金	△5,641	△6,933
流動資産合計	4,451,666	4,565,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	449,423	466,428
減価償却累計額	△198,863	△220,743
建物及び構築物(純額)	250,559	245,684
機械装置及び運搬具	239,803	240,661
減価償却累計額	△175,885	△185,326
機械装置及び運搬具(純額)	63,917	55,334
土地	133,362	226,917
その他	228,525	268,646
減価償却累計額	△194,234	△200,219
その他(純額)	34,290	68,427
有形固定資産合計	482,131	596,364
無形固定資産		
のれん	192,572	481,202
その他	16,615	19,008
無形固定資産合計	209,188	500,210
投資その他の資産		
投資有価証券	247,706	237,492
繰延税金資産	9,124	11,704
その他	141,446	199,460
貸倒引当金	△256,192	△257,216
投資その他の資産合計	142,084	191,441
固定資産合計	833,404	1,288,016
資産合計	5,285,070	5,853,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,282	409,704
短期借入金	112,500	502,296
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	328,087	390,585
未払法人税等	76,947	62,466
製品保証引当金	15,284	8,141
役員株式給付引当金	—	44,200
その他	292,776	234,117
流動負債合計	1,346,877	1,711,512
固定負債		
社債	190,000	130,000
長期借入金	950,207	1,096,306
繰延税金負債	—	4,872
株式給付引当金	1,643	1,947
退職給付に係る負債	59,612	70,047
資産除去債務	—	10,127
その他	9,884	6,612
固定負債合計	1,211,347	1,319,914
負債合計	2,558,225	3,031,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,537,028	1,513,063
利益剰余金	645,332	896,591
自己株式	△164,428	△185,656
株主資本合計	2,628,915	2,834,981
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,854	△12,641
その他の包括利益累計額合計	21,854	△12,641
非支配株主持分	76,075	—
純資産合計	2,726,845	2,822,340
負債純資産合計	5,285,070	5,853,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	3,996,841	5,078,243
売上原価	2,570,696	3,437,061
売上総利益	1,426,145	1,641,181
販売費及び一般管理費		
販売手数料	81,439	30,091
役員報酬	194,799	217,680
給料及び手当	156,352	213,435
退職給付費用	5,268	15,448
製品保証引当金繰入額	4,982	13,465
研究開発費	33,493	48,656
支払手数料	91,130	162,209
その他	402,179	472,537
販売費及び一般管理費合計	969,647	1,173,525
営業利益	456,497	467,656
営業外収益		
受取利息	1,308	4,084
受取配当金	143	101
貸与資産賃貸料	10,715	9,615
為替差益	14,886	—
持分法による投資利益	1,418	—
保険解約返戻金	—	10,066
補助金収入	—	11,531
雑収入	9,974	8,572
営業外収益合計	38,447	43,971
営業外費用		
支払利息	24,382	24,213
社債発行費	1,309	—
貸与資産諸費用	9,801	8,906
為替差損	—	17,624
持分法による投資損失	—	741
金利スワップ解約損	6,667	—
雑損失	6,801	16,769
営業外費用合計	48,961	68,254
経常利益	445,983	443,372
特別利益		
負ののれん発生益	57,571	—
固定資産売却益	—	2,529
新株予約権戻入益	—	5,400
特別利益合計	57,571	7,929
特別損失		
固定資産除却損	1,051	2,077
固定資産売却損	—	390
関係会社株式評価損	1,082	—
関係会社整理損	—	4,384
特別損失合計	2,134	6,852
税金等調整前当期純利益	501,421	444,449
法人税、住民税及び事業税	126,084	83,668
法人税等調整額	△57,461	30,471
法人税等合計	68,623	114,139
当期純利益	432,798	330,309
非支配株主に帰属する当期純利益	8,117	19,975
親会社株主に帰属する当期純利益	424,680	310,334

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	432,798	330,309
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4,990	—
為替換算調整勘定	20,180	△35,798
持分法適用会社に対する持分相当額	702	△1,528
その他の包括利益合計	25,873	△37,327
包括利益	458,671	292,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447,123	275,838
非支配株主に係る包括利益	11,547	17,143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,982	1,537,028	270,904	△17,704	2,401,211
当期変動額					
剰余金の配当			△50,252		△50,252
親会社株主に帰属する当期純利益			424,680		424,680
自己株式の取得				△146,724	△146,724
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	374,428	△146,724	227,704
当期末残高	610,982	1,537,028	645,332	△164,428	2,628,915

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,990	4,401	△588	1,490	—	2,402,113
当期変動額						
剰余金の配当						△50,252
親会社株主に帰属する当期純利益						424,680
自己株式の取得						△146,724
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					76,075	76,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,990	17,452	22,442	△1,490		20,952
当期変動額合計	4,990	17,452	22,442	△1,490	76,075	324,732
当期末残高	—	21,854	21,854	—	76,075	2,726,845

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,982	1,537,028	645,332	△164,428	2,628,915
当期変動額					
剰余金の配当			△59,074		△59,074
親会社株主に帰属する当期純利益			310,334		310,334
自己株式の取得				△21,227	△21,227
連結子会社株式の取得による持分の増減		△23,965			△23,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△23,965	251,259	△21,227	206,065
当期末残高	610,982	1,513,063	896,591	△185,656	2,834,981

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	21,854	21,854	—	76,075	2,726,845
当期変動額						
剰余金の配当						△59,074
親会社株主に帰属する当期純利益						310,334
自己株式の取得						△21,227
連結子会社株式の取得による持分の増減					△76,075	△100,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△34,495	△34,495			△34,495
当期変動額合計	—	△34,495	△34,495	—	△76,075	95,495
当期末残高	—	△12,641	△12,641	—	—	2,822,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	501,421	444,449
減価償却費	63,375	63,700
のれん償却額	17,506	31,254
負ののれん発生益	△57,571	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,352	3,063
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,439	△7,143
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	304
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	44,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,169	12,434
受取利息及び受取配当金	△1,451	△4,186
支払利息及び保証料	27,432	26,984
為替差損益(△は益)	△9,561	7,551
たな卸資産評価損	13,577	8,371
有形固定資産除却損	1,051	2,077
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△2,138
売上債権の増減額(△は増加)	19,302	133,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	478,904	△439,071
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	107,384	61,240
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,241	△53,787
その他の資産・負債の増減額	63,211	△166,001
小計	1,133,603	167,012
利息及び配当金の受取額	1,416	4,443
利息及び保証料の支払額	△25,085	△25,052
法人税等の支払額	△110,243	△166,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,691	△20,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	-
定期預金の払戻による収入	45,000	-
有形固定資産の取得による支出	△64,559	△158,199
有形固定資産の売却による収入	-	2,709
無形固定資産の取得による支出	△10,923	△6,647
投資有価証券の取得による支出	△7,638	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△303,924	△241,186
事業譲受による支出	-	△82,891
敷金及び保証金の差入による支出	-	△37,423
敷金及び保証金の回収による収入	-	14,991
その他	-	41,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,045	△466,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,610	377,296
長期借入れによる収入	970,000	792,000
長期借入金の返済による支出	△373,555	△583,403
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	△40,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,616	△4,707
新株予約権の発行による収入	-	5,400
自己株式の取得による支出	△146,724	△21,227
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△117,184
配当金の支払額	△49,799	△59,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,916	328,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,050	△33,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,136,612	△191,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,494	2,636,106
現金及び現金同等物の期末残高	2,636,106	2,444,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

株式会社B I J
 西安朝陽光伏科技有限公司
 株式会社エア・ガシズ・テクノス
 明立精機株式会社
 MEIRITZ KOREA CO.,LTD
 陝西朝陽益同精密设备有限公司
 株式会社C u o n

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社B I Jは、当社の連結子会社であったおひさま農場株式会社を吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。また、陝西朝陽益同精密设备有限公司は新たに設立したため、株式会社C u o nは全株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名 MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD

(2) 持分法を適用していない関連会社(oursun Japan Holding AG)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西安朝陽光伏科技有限公司、株式会社エア・ガシズ・テクノス、陝西朝陽益同精密设备有限公司及び株式会社C u o nの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、原則として連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、株式会社C u o nについては、3月31日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しており、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち、明立精機株式会社及びMEIRITZ KOREA CO.,LTDの決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社の4月30日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しており、5月1日から連結決算日5月31日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、営業投資有価証券(匿名組合出資金)については、当該匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、売上高又は売上原価に計上し、同額を営業投資有価証券に加減しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

ハ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における要給付見込額を計上しております。

ニ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における要給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ハ ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「光学精密検査機器関連事業」「再生可能エネルギー関連事業」及び「環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光学精密検査機器関連事業」は、当社での撮像半導体（CCD、C-MOSイメージャ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売並びに明立精機株式会社及び同子会社等での精密除振装置等の開発・製造・販売を、「再生可能エネルギー関連事業」は、当社、株式会社BIJ及び西安朝陽光伏科技有限公司での太陽光発電モジュール等並びにその他の再生可能エネルギー関連事業の開発・仕入・販売を、また「環境関連事業」は、株式会社エア・ガズ・テクノスでの輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	光学精密検査 機器関連事業	再生可能 エネルギー 関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,235,776	1,429,423	1,331,641	3,996,841	-	3,996,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,235,776	1,429,423	1,331,641	3,996,841	-	3,996,841
セグメント利益 (注) 2	434,697	297,917	146,441	879,056	△422,559	456,497
セグメント資産	3,541,267	930,721	780,682	5,252,672	32,398	5,285,070
その他の項目						
減価償却費	22,225	25,890	4,246	52,361	11,013	63,375
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,795	385	66,302	75,482	-	75,482

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が△408,982千円、たな卸資産の調整額が△13,577千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産が32,398千円であります。全社資産の主なものとは当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	光学精密 検査機器 関連事業	再生可能 エネルギー 関連事業	環境関連事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,344,680	1,604,073	1,032,818	4,981,572	96,670	5,078,243	-	5,078,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,344,680	1,604,073	1,032,818	4,981,572	96,670	5,078,243	-	5,078,243
セグメント利益 (注) 3	818,874	72,696	56,588	948,159	△41,058	907,100	△439,444	467,656
セグメント資産	3,748,061	1,071,771	656,808	5,476,642	346,230	5,822,873	30,893	5,853,766
その他の項目								
減価償却費	25,268	8,761	19,076	53,106	251	53,357	10,342	63,700
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	42,561	5,569	-	48,131	116,715	164,847	-	164,847

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が△431,073千円、たな卸資産の調整額が△8,371千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産が30,893千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webシステムの受託開発・コンサルティング事業等であります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	272.81円	292.13円
1株当たり当期純利益金額	42.81円	31.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	424,680	310,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	424,680	310,334
期中平均株式数(株)	9,921,057	9,712,885

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の前連結会計年度末並びに当連結会計年度末の株式数は、129,300株であります。また、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において61,753株、当連結会計年度において129,300株であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

(当社株式等の大規模買付行為に関する対応策の導入について)

当社は、平成28年7月12日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいい、以下、「基本方針」といいます。)を定めるとともに、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第118条第3号ロ(2))の一つとして、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(事前警告型買収防衛策、以下、「本プラン」といいます。)を導入することに関して決議し、平成28年8月26日開催の第24期定時株主総会で承認をお願いするものであります。

1. 本プラン導入の目的

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様への決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は株主の皆様から負託された者の責務として、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にするとともに、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としております。

2. 本プランの概要

当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置(新株予約権の無償割当て)をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

また、本プランでは、対抗措置の発動等にあっては、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として独立委員会を設置し、発動の是非について当社取締役会への勧告を行う仕組みとしております。独立委員会は、独立委員会規程に従い、当社独立社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者(実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者)で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成されるものとしております。

3. 本プランの合理性

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

4. 株主の皆様への影響等

(1) 本プランの導入時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその導入時に株主の皆様への有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割当てられますので、株式価値の希釈化は生じません。

また、本新株予約権の行使又は取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使又は取得に際して、大規模買付者等の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、大規模買付者等以外の株主の皆様への有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

(3) 本新株予約権の無償割当てに伴う株主の皆様の手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、本新株予約権の無償割当ての効力発生日において当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要となります。

また、当社が取得条項を付した新株予約権の取得の手続きをとる場合には、大規模買付者等以外の株主の皆様におかれましては、新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権取得

の対価として当社株式を受領することになるため、当該新株予約権に関する払込み等の手続きは不要となります。

5. 本プランの有効期限

本プランの有効期間は、平成28年7月12日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされています。

ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
光学精密検査機器関連事業	1,266,184	2,380,555	1,114,371	88.0
再生可能エネルギー関連事業	1,185,738	1,552,481	366,742	30.9
環境関連事業	1,196,722	1,195,940	△781	△0.1
合計	3,648,645	5,128,977	1,480,332	40.6

- (注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

②受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
光学精密検査機器関連事業	1,414,378	230,886	2,374,226	259,995	959,848	29,109
再生可能エネルギー関連事業	1,447,347	40,801	1,649,558	86,286	202,211	45,485
環境関連事業	1,522,285	378,844	1,180,109	526,134	△342,176	147,290
その他(注)2	—	—	90,343	10,642	90,343	10,642
合計	4,384,012	650,532	5,294,237	883,058	910,225	232,526

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webシステムの受託開発・コンサルティング事業等であります。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
光学精密検査機器関連事業	1,235,776	2,344,680	1,108,904	89.7
再生可能エネルギー関連事業	1,429,423	1,604,073	174,649	12.2
環境関連事業	1,331,641	1,032,818	△298,822	△22.4
その他(注)2	-	96,670	96,670	-
合計	3,996,841	5,078,243	1,081,401	27.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webシステムの受託開発・コンサルティング事業等であります。